

令和元年 11 月 15 日
株式会社日本政策金融公庫

今後の事業展開の有望国として 6 年連続でベトナムが 1 位

日本政策金融公庫（以下、日本公庫）中小企業事業は、このたび、「取引先海外現地法人の業況調査報告」（以下、本報告）を公表しました。本報告は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート（※）の結果をとりまとめたものです。

（※）調査票送付企業数：5,510 社 回答企業数：1,332 社 実施時期：2019 年 7～8 月

本報告の概要は、以下のとおりです（詳細は、[日本公庫のHP](#)からご覧いただけます）。

本報告の概要

1 今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、6 年連続でベトナムが 1 位となりました。理由としては、前回調査同様、「労働力が豊富」が最も多いほか、「現地市場の将来性が高い」を挙げる企業割合が前回調査よりも 8.3 ポイント上昇しています。

2 ASEANの概況

前期決算期の最終損益について、54.2%の企業が「黒字」と回答しているほか、今期決算期で最終損益の「増加」を見込む企業の割合も 49.2%となっており、業績は比較的順調に推移するものと考えられます。今後 3 年程度の経営方針としては、56.0%の企業が事業を「拡大」と回答しており、資金面では、34.5%の企業が当面 3 年以内に資金の導入を予定しています。

3 中国の概況

前期決算期の最終損益について、60.1%の企業が「黒字」と回答しているものの、今期決算期に最終損益の「増加」を見込む企業の割合は 30.8%にとどまっています。足元の業績は好調ながら、今後の見通しをやや厳しく見る企業の割合が多くなっています。また、今後 3 年程度の間、事業を「拡大」と回答した企業割合は 30.4%、当面 3 年以内に資金の導入を予定している企業割合は 17.4%となっており、いずれも ASEAN、その他の国・地域に比べて低い水準となっています。